

22. 東海市

2007年自治体キャラバン請願・陳情項目についてのアンケート

貴自治体名 東 海 市

1. 介護保険及び高齢者福祉施策について

①介護保険料の市町村独自の軽減・免除措置がありますか。

(○)ある。→ 実施年月日 (H15年 4月 1日) 2006年度実績(広域連合 69 東海市 31 大府市 23 知多市 10 東浦町 5)件(広域連合 756,400 東海市 355,000 大府市 255,700 知多市 90,600 東浦町 55,100)円

()軽減・減免措置はない。

②利用料の市町村独自の軽減・免除措置がありますか。

(○)ある。→ 実施年月日 (H15年 4月 1日) 2006年度実績(広域連合 31 東海市 7 大府市 16 知多市 5 東浦町 3)人(広域連合 2,829,162 東海市 646,217 大府市 1,772,158 知多市 334,669 東浦町 76,118)円

()軽減・減免措置はない。

③地域包括支援センターについて

1)民間に委託した場合の委託料 1施設当たり 年

平成19年度は、162,997千円を各地域包括支援センターの平成18年10月1日現在の高齢者人口で按分して算出

参考

東海北	16,877千円
東海東	18,411千円
東海南	18,149千円
大府東	19,092千円
大府西	19,913千円
知多北	25,486千円
知多南	18,986千円
東浦	26,083千円

2)介護予防ケアプランを民間事業者に委託した場合の委託料 1件当たり (3,800)円

④2006年度の困難事例のうち、措置対応した件数は何件ありますか。 0件

⑤特別養護老人ホームの待機者は、何人ですか。 (広域連合 526 東海市 104 大府市 178 知多市 152 東浦町 92)人(H19年 4月現在)

⑥地域密着型サービスの実施状況及び計画をご記入ください。

・みなし指定分(平成18年3月31日までに既に指定を受けていた分)

認知症対応型共同生活介護

東海市 3事業所(コムスのほほえみ東海・ふれ愛・百の木東海)

大府市 3事業所(ルミナス大府・わかくさ・コムスのほほえみ大府)

知多市 1事業所(知多苑)

東浦町 1事業所(もくせいの家)

認知症対応型通所介護

大府市 1事業所(第1老人デイサービスセンターデイパーク大府)

東浦町 1事業所(ファミリーハウス「とんと」森岡)

地域密着型特定施設入居者生活介護

大府市 1事業所(シニアハウスさくらぎ)※第3期事業計面前倒し分

・平成18年4月から平成19年9月までの指定分

認知症対応型共同生活介護 2事業所(うち1事業所は定員変更)

東海市 1事業所(グループホームちたの里 定員9人)

大府市 1事業所(コムスのほほえみ大府 定員9→18人に変更)

認知症対応型通所介護

東海市 2事業所(東海福寿園 東萌山苑)

大府市 1事業所(ゆいまーる)

小規模多機能型居宅介護

大府市 1事業所(いしがせ)

知多市 1事業所(知多)

東浦町 2事業所(つばき・とんと「沙羅居」)

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

東海市 1事業所(東萌山苑)

・第3期事業計画

認知症対応型通所施設7 東海市2、大府市2、知多市2、東浦町1

小規模多機能型居宅介護施設10 東海市3、大府市2、知多市3、東浦町2

認知症対応型共同生活介護施設4 東海市3、大府市1、知多市0、東浦町0

地域密着型特定施設入居者生活介護3 東海市0、大府市2、知多市0、東浦町1

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護3 東海市1、大府市1、知多市1、東浦町

⑦住宅改修の受領委任払い制度を実施していますか。

(○)実施している → 実施年月日(H18年 4月 1日) 2006年度実績(広域連合 305 東海市 111 大府市 60 知多市 74 東浦町 60)件

()検討中である。 ()実施の予定がない。

⑧福祉用具の受領委任払い制度を実施していますか。

(○)実施している → 実施年月日(H18年 4月 1日) 2006年度実績(広域連合 605 東海市 180 大府市 164 知多市 127 東浦町 134)件

()検討中である。 ()実施の予定がない。

⑨高齢者福祉施策について

1)配食サービスについて、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

配食方式	実施の有無	(○)実施している ()していない
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	毎日 昼
	1日平均利用者数(2006年度)	総延べ食事数(24,270)食÷年間配食日数(365)日=1日当たり平均(66.5)食
	1食あたりの利用者負担額	300円(所得金額80万円以下)、470円(同80万円以上)
会食方式	実施の有無	(○)実施している ()していない
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	年6回(奇数月)、市内14地区、昼
	月平均利用者実数(2006年度)	1地区当たり14.7人/回
	1食あたりの利用者負担額	100円

2)独居・高齢者世帯へのゴミ出し援助について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

実施の有無	(○)実施している ()していない
対象事業の名称	ひとり暮らし高齢者等訪問援助事業

(○)市町村独自の軽減措置を実施していない。

3. 高齢者医療について (2007年9月1日現在)

①高齢者への医療費助成制度を市町村独自に実施していますか。実施している場合はその内容をご記入ください。(福祉給付金で実施しているものは、下記③にご記入ください。)

該当なし

②2008年4月から、73・74歳の高齢者について、老人医療費助成制度で1割分を助成しますか。

()助成する予定 (○)検討中 ()助成の予定がない

③福祉給付金制度について、愛知県の補助基準を上回る内容(対象年齢など)を実施している場合はその内容をご記入ください。

該当なし

④福祉給付金の払い戻しを自動払いで実施していますか。

(○)実施している。→(実施年月2004年11月)

2006年度の実績:(39,795)件、金額(116,282,610)円

()実施予定。→(予定年月日) ()検討中 ()実施の予定がない。

⑤老人保健受給者について

1)老人保健の現役並み所得者の認定を、収入基準(夫婦世帯520万円、単身383万円)に満たない高齢者は、申請がなくても「現役並み所得者」から除く取り扱いをしていますか。

(○)実施している。 ()検討中 ()実施の予定がない。

2)上記の対象世帯に、「申請を促す通知」「基準収入額適用申請書」の送付などを行っていますか。

(○)通知・申請書とも送付している。 ()通知のみ送付。 ()送付していない。

()通知などの上、電話で申請を促している。

⑥来年4月以降の「高額医療・介護合算療養費」の払い戻し手続きは、毎回の申請に係る負担を軽減するため、申請を初回のみとし、2回目からは自動払いとする予定ですか。担当課もご記入ください。

()実施する予定。 (○)検討中 ()実施の予定がない。

担当課名(国保課)

4. 子育て支援について (2007年9月1日現在)

①子どもの医療費助成制度を、愛知県の基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。(対象年齢、対象者、入院・入院外の区分、現物給付・償還払の区分、所得制限など)

通院：未就学児 現物給付 所得制限なし

入院：小・中学生 償還払 所得制限なし

②妊産婦健診の無料回数は何回ですか。また、今後の拡大予定をご記入ください。

1)産前の健診(7)回 産後の健診() 妊婦歯科検診()回

2)今後の拡大予定

なし

③妊産婦医療費助成制度を実施していますか。

(○)実施している。→助成内容(妊婦の妊娠に関わる医療費の自己負担分)

()検討中 ()実施の予定がない。

④就学援助

1)就学援助の対象基準をご記入ください。

要保護世帯：生活保護世帯 準要保護世帯：所得が生活保護基準の1.2倍未満

2)申請の受付は (○)学校で受け付ける。()役所で受け付ける。()どちらでも受け付ける

5. 国民健康保険について (2007年9月1日現在)

①国保保険料(税)(医療給付費分)について

	区分	定義	2005年度	2006年度	2007年度
保険料・税率	所得割	(所得)額	× (6)%	× (6)%	× (6)%
	資産割	固定資産税額	× (36)%	× (36)%	× (36)%
	均等割	加入者1人につき	22,000 円	22,000 円	22,000 円
	平等割	1世帯につき	22,000 円	22,000 円	22,000 円
1世帯当たり調定額(平均保険料)			168,570 円	169,296 円	170,426 円
1人当たり調定額(平均保険料)			85,836 円	85,999 円	88,263 円

②保険料(税)の軽減・減免制度

1)低所得者減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

2)保険料(税)の収入減を理由にした減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

3)保険料(税)二割軽減のある市町村について、減免対象者が把握できる世帯には自動適用または申請書を個別送付していますか。また、2008年度からは、自動適用を予定していますか。

- ()自動適用している ()申請書を個別送付している
()自動適用も申請書個別送付も行っていない
()自動適用を予定している ()年度から)
()二割軽減制度がない

4)保険料(税)市町村独自の減免制度について、減免対象者が把握できる世帯には自動適用または申請書を個別送付していますか。

- ()自動適用している ()申請書を個別送付している
()自動適用も申請書個別送付も行っていない
()減免対象者が把握できる減免制度を実施していない

③資格証明書

1)資格証明書は発行していますか。()発行していない。(○)発行している。→(224)世帯

2)資格証明書を発行している場合、発行に当たっては、面接を実施していますか。

- ()必ず面談している。()面談がなくても交付する場合がある。

(○)その他 [交付予定 30 日以前に「被保険者証返還請求予告通知書」の送付を経て交付]

3)資格証明書の発行除外で配慮している点がありますか。

- ()国の基準どおり実施している。

(○)独自に配慮し、次の場合は交付対象から除外している。(例:福祉医療の対象者、病弱者)

福祉医療の対象者、国民健康保険法第116条の2に定める施設等に入所してる者

④短期保険証

1)発行期間別の発行枚数

- ・1カ月以内()枚 ・2カ月()枚 ・3カ月(1,827)枚 ・4カ月()枚
・5カ月()枚 ・6カ月()枚 ・1年()枚
・その他()

2)短期保険証発行の基準をご記入ください。

納期限の翌日から6月を越えて滞納した世帯で、納付指導及び相談に応じないもの。分納してい

る世帯でも滞納額の減少が見込まれないと判断されるもの。

3) 短期保険証について、有効期限以外に特別な表示をしていますか。

(○) 通常の保険証と同じ。

() 次の表示をして通常の保険証と区分している。

→ 表記している文字・マークなど() ※例: 短のゴム印など

⑤ 保険料(税)滞納者への制裁措置

1) 保険料(税)滞納者への差し押え件数・金額・主な差し押え内容をご記入ください。(2006年度)

差し押え件数 422 件 金額 383,584 千円 主な差押 預貯金、不動産

2) 保険料(税)滞納者への給付制限・差し押さえ件数・金額をご記入ください。(2006年度)

給付制限 なし 差し押え件数 422 件 金額 383,584 千円 主な差押 預貯金、不動産

3) 保険料(税)の民間への徴収委託をしていますか。

(○) 民間委託はしていない。 () 民間に委託している。→委託先名()

⑥ 正規の保険証・短期保険証・資格証明書とも交付していない未交付の件数は (0) 件

⑦ 国民健康保険法第44条の一部負担減免制度がありますか?ある場合はその内容をご記入ください。

実施の有無	(○) 実施している () 実施していない		
減免対象者	風水害等の災害により死亡、身体障害となった方、干ばつ等により収入が減少したとき、事業等の休廃止により収入が著しく減少したとき。		
2006年度の減免件数	0件	減免金額	0円

⑧ 高額療養費の受領委任払い制度について

(○) 実施している。→(2006年度実績:)件 () 検討中 () 実施の予定がない。

⑨ 出産育児一時金の受取代理(受領委任払い)制度について

(○) 実施している。→(2006年度実績: 21)件 () 検討中 () 実施の予定がない。

6. 障害者施策について (2007年9月1日現在)

① 通所施設・在宅サービス利用者の負担軽減に、資産要件はありますか。

(○) 資産要件がある () 資産要件はない

② 地域生活支援事業の移動支援・日常生活用具・地域活動センターの各利用料を総合した負担軽減策はありますか。

() ある (○) ない () 検討中

③ 移動支援の利用範囲は、通学・通所・通勤に使えますか。また、必要とする時間を支給していますか。

() 通学に使える () 通所に使える () 通勤に使える (○) 通学・通所・通勤には使えない

(○) 必要とする時間を支給している () 利用時間の上限がある

7. 健診事業について (2007年度)

① 自己負担金・実施期間・実施方式

健診(検診)の種類	実施方式	個別医療機関委託		集団健診(検診)		
		自己負担	実施期間	自己負担	実施回数	
基本健診	<u>個別</u> ・ <u>集団</u>	0	19. 7. 1～ 19.10.31			
がん 検診	<u>個別</u> ・ <u>集団</u>	2,600	〃	900	7	
	<u>個別</u> ・ <u>集団</u>	400	〃			
	<u>個別</u> ・ <u>集団</u>	0	19. 6.20～ 20. 3.31			
	<u>個別</u> ・ <u>集団</u>	700	〃	700	5	
	乳がん	超音波	<u>個別</u> ・ <u>集団</u>			
		マンモグラフィー	<u>個別</u> ・ <u>集団</u>	900	〃	

前立腺がん	個別・集団	500	〃		
歯周疾患	個別・集団	700	19. 7. 1～ 19.11.30		

- ②子宮がん検診の実施回数 ()年1回 ()2年に1回 ()その他
 ③乳がん検診の実施回数 ()年1回 ()2年に1回 ()その他
 ④歯周疾患検診の対象年齢・回数 ()年1回 ()国基準どおり ()その他()

9. 国又は愛知県に対して既に意見書・要望書を提出している項目と提出年月日を教えてください。

※2006年9月以降の提出分をご記入ください。

	意見書・要望書の種類	提出年月日
国	①「最低保障年金制度」の創設を求める意見書・要望書	年 月 日
	②介護保険の改善を求める意見書・要望書(広域資料参照)	18年10月 4日
	③医療保険への国庫負担の増額などを求める意見書・要望書	年 月 日
	④就学前の医療費無料制度の創設などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑤障害者施策に適切な補助などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑥医師・看護師の確保などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑦消費税率引き上げ・増税反対に関する意見書・要望書	年 月 日
	⑧税源移譲での自主財源拡大などを求める意見書・要望書	年 月 日
県	①福祉給付金の対象拡大又は現物給付を求める意見書・要望書	年 月 日
	②乳幼児医療費助成制度の就学前までの拡大を求める意見書・要望書	年 月 日
	③精神障害者の医療費助成制度を求める意見書・要望書	年 月 日

10. 公立病院などについて (2007年9月1日現在)

※この設問は、市町村立(含む指定管理者)病院・診療所のある自治体のみお答えください。

- ①現在、標榜している診療科名をすべて○で囲んでください。

<医業>

1. 内科、2. 心療内科、3. 精神科、4. 神経科(神経内科)、5. 呼吸器科、6. 消化器科(胃腸科)
 7. 循環器科、8. アレルギー科、9. リウマチ科、10.小児科、11.外科、12.整形外科、13.形成外科
 14.美容外科、15.脳神経外科、16.呼吸器外科、17.心臓血管外科、18.小児外科、19.皮膚泌尿器科
 (皮膚科・泌尿器科)、20.性病科、21.肛門科、22.産婦人科(産科・婦人科)、23.眼科、24.耳鼻咽喉科
 25.気管食道科、26.リハビリテーション科、27.放射線科、28.麻酔科

<歯科医業>

1. 歯科、2. 矯正歯科、3. 小児歯科、4. 歯科口腔外科

- ②現在の入院病床数をご記入ください。

年 月 日		総数	一般	精神	感染症	結核	療養
2007年 9月1日現在	病床数	199	199				
	内、休床数						
2002年10月1日現在	病床数	199	199				
	内、休床数						

- ③診療科の縮小、病棟・病床閉鎖、医師・看護師不足などについて、今後の変更予定・抱えている問題点などがありましたらご記入ください。

11. 次の資料(各1部)の添付をお願い致します。

- ①介護保険に関する条例・要綱 (昨年と同じ場合は結構です)
 ②アンケート1の⑪の「たまり場助成」の条例・要綱・